

令和6年度 茨城支部事業計画

まえがき

令和元年6月に「原子力発祥地茨城から原子力の再興を」を旗印に設立した茨城支部は、昨年6月に設立5周年を迎えた。この間、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた動きが世界の潮流になっている。

我が国においても、2023年2月10日、「GX（グリーントランスフォーメーション）実現に向けた基本方針」が閣議決定され、「エネルギー安定供給の確保に向け、徹底した省エネに加え、再エネや原子力などのエネルギー自給率の向上に資する脱炭素電源への転換などGXに向けた脱炭素の取り組みを進めること。」が明記された。

内閣府に設置されたGX実行会議における議論等を踏まえ、原子力政策の主要な課題の解決に向けた対応の方向性、関係者による行動の指針を整理すると、今後の原子力政策の主要な課題は、再稼働への総力結集、既設炉の最大限活用、次世代革新炉の開発・建設、バックエンドプロセス加速化、サプライチェーンの維持・強化、国際的な共通課題の解決への貢献である。いずれの課題の解決にも、原子力の“人材の確保”と国民の原子力に関する“理解の確保”が重要であると指摘している。

原子力人材の確保は喫緊の課題になっており、この政府の方針及び原子力国民会議本部との連携を前提に茨城支部の事業計画を定めることとする。

1 人材育成機関（仮称：原子力大学校）設立実現に向けた検討会の継続

茨城支部の事業計画の柱の一つである原子力人材育成の支援活動として、昨年度は、「原子力大学校（仮称）設立実現に向けた検討会」を設置し、原子力大学校の設立に向けた基本構想を取り纏めるとともに、原子力大学校設立の具体化に向けた今後の検討課題を提案した。

今年度は、この提案を踏まえ、検討会の構成員の拡大などの対策を講じ、今後の検討課題に取り組み、提言書を取り纏める。

2 基盤整備

支部活動に対する地域住民の理解を深め、会員拡大をはかる。支部活動への参画、或いは協力者の拡大をはかる。

3号議案

3 季刊誌「原子力の新潮流」の配布と情報交換

原子力会議の正会員、法人会員や地域オピニオンリーダーとの情報・意見の交換のために季刊誌を有効に活用する。会員に投稿を勧める。

以上